



中央診療所だより 第63号 2019(令和元)年10月1日発行  
 公益財団法人 京都健康管理研究会 中央診療所  
 〒604-8111 京都市中京区三条通高倉東入榎屋町58・56番地  
 外来診療 075-211-4502 健康診断・人間ドック 075-211-4503  
 臨床研究センター 075-211-4504 **NEWS** www.chuo-c.jp

## 人生百年時代の年金問題

理事長 泉 孝英

人生百年時代を迎えようとしています。長寿長命を願う人々にとって誠に結構なことです。しかし、問題は、高齢者の生活(生計)費を保証できるかどうかです。人生百年時代と言っても、健康寿命が延びるわけではありません。老後の生活費をささえる「年金」の確保が最大の課題です。

今年七月参議院議員選挙前、金融庁から「老後に二千万円の用意が必要」の報告書が公表され大騒動になりました。野党は「政府の責任」とばかり、政

表1. 平成時代にみる人口・世帯数・世帯類型・平均世帯人数の推移

	平成元年(1989)	平成29年(2017)	増減
人口(万人)	12,320	12,693	1.03倍(↑)
高齢者人口(万人)	1,443	3,515	2.44倍(↑↑)
世帯数	39,417	50,425	1.28倍(↑)
平均世帯人数	3.10	2.47	0.80倍(↓)
高齢者	3,057	13,223	4.33倍(↑↑↑↑)
母子	554	767	1.38倍(↑)
父子	100	97	0.97倍(↓)
その他	35,707	36,338	1.02倍(→)

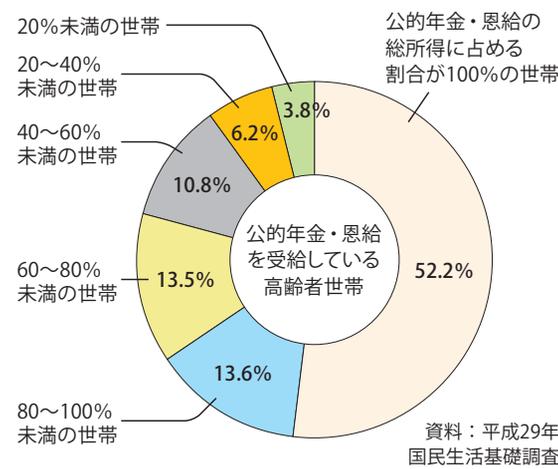
資料：人口動態統計

表2. 世帯、高齢者世帯の所得の種類別1世帯当たり平均所得 平成29年(2017)

	1世帯当たり平均所得金額(万円)		1世帯当たり平均所得金額の構成割合(%)	
	全世帯	高齢者世帯	全世帯	高齢者世帯
総所得	560.2	318.6	100.0	100.0
稼働所得	423.7	70.9	75.6	22.3
公的年金・恩給	104.0	211.2	18.6	66.3
財産所得	13.0	16.8	2.3	5.3
年金以外の社会保障給付金	6.8	2.5	1.2	0.8
仕送りなど	12.7	17.2	2.3	5.4

資料：平成29年 国民生活基礎調査

図1. 公的年金・恩給を受給している高齢者世帯における公的年金・恩給の総所得に占める割合別世帯数の構成割合(2017)



資料：平成29年 国民生活基礎調査

表3. 年金・消費税率・GDP/人の国際比較

年金*1 ランキング	評価	総合指数 (十分性)	消費税率 (%) *2	GDP/人 (USドル)
1	A	80.3(75.9)	21	53,106
2	A	80.2(77.5)	25	60,692
3	B	74.5(75.3)	24	49,845
4	B	72.6(63.4)	10	56,351
5	B	72.5(67.6)	25	58,373
6	B	71.5(71.5)	25	81,694
13	B	66.8(77.9)	19	48,264
15	C+	62.5(57.8)	20	42,558
17	C+	60.7(79.5)	20	42,828
19	C	58.8(59.1)	-	62,606
29	D	48.2(54.1)	10	39,306

\*1：マサー・メルボルン年金指数ランキング(2018)

\*2：国税庁資料

図2. 年金ランキングと個人金融資産ランキング(2018)

年金	個人金融資産	GDP/人 (USドル)
1 オランダ	アメリカ	1 213,817
2 デンマーク	日本	3 122,605
3 フィンランド	オランダ	4 120,614
4 オーストラリア	スウェーデン	6 108,017
5 スウェーデン	イギリス	8 105,703
6 ノルウェー	デンマーク	11 95,065
13 ドイツ	オーストラリア	14 76,324
15 イギリス	フランス	15 73,560
17 フランス	ドイツ	17 69,005
19 アメリカ	フィンランド	22 33,063
29 日本	ノルウェー	31 22,041

資料：グローバルノート

参議院選挙後の八月、厚生労働省から「公的年金の給付水準の見直しを示す財産検証結果」「年金二十八年後二割減」が公表されました。年金は、財源が減少すれば年金支給額を減額できる、年金法に定められている「マクロ経済スライド」によるものです。ただでさえ生活できない年金が、さらに減る。姥捨山(うばすてやま)物語の再現です。

■どうすれば年金だけで生活できる国になれるのか  
 年金ランキングと個人金融資産ランキングを図2に示しました。年金ランキングの高い国(年金だけで生活できる国)は個人資産は少ないことが分かります。国民は、現役時代は、高い税金を政府に払い老後を保障してもらおう体制が確立しています。

十九年前に小生が書いた提言を再掲しました。事態はより悪化しています。官界だけでなく大学にも「年金不足」はさまざまな影響を与えています。京都大学でも、第十五代瀧川幸達総長(昭和三十二年二月退任)までは、退官後は、禄を食まず「天下の御意見番」として世を過ごされました。ちなみに、総長退官後の恩給は無税の月額九四万円(物価換算)でした。

年金だけで暮らせる国がある  
 年金だけで暮らせる国があります。世界の年金ランキングを示しました(表3)。一位のオランダから十三位のドイツまでの評価A、Bの国々です。日本は先進国最低二十九位です。十分性をみると、評価Dの日本は1位オランダの七-%の金額です。

■日本はなぜ二十九位になってしまっているのか  
 社会保障費の重要な財源となる消費税の実施は、英国の一九五三(昭和二八)年が最初でしたが、次々と欧米諸国で実施されるなか、日本は五十年遅れました。一九八九(平成元)年の三%にはじまり、一九九七(平成九)年五%、二〇一四(平成二六)年八%、二〇一九(令和元)年一〇月やと一〇%です。欧州の先進国はドイツを除けば二〇%以上、デンマーク、スウェーデン、ノルウェーは二五%です。日本の低い消費税率では、社会保障費財源の確保は無理です。政府が悪いで済む話ではないことです。

■「高負担・高福祉」か「低負担・低福祉」をめぐる国民投票  
 日本は、社会保障国家の体制でもないのに、偽善に偽善を重ねる政争は不要です。「高負担・高福祉」か「低負担・低福祉」をめぐる国民投票は「憲法改正」の国民投票を優先して欲しいことです。

年金だけで生活できないわが国の老後の世帯の平均収入 二〇万九千九百八十八円(月) 支出 二六万三千七百八十八円(月) 差引五万四千五百〇〇円であるので、「老後資金に二千万円不足」という話に異議はないことです。平成二八年度国民生活基礎調査報告(厚生労働省)の内容をみると高齢者一世帯あたり平均所得は、月額一七万六千〇〇〇円(表2)。さらに、公的年金・恩給を受給している高齢者世帯で公的年金・恩給総所得に占める割合が一〇%の世帯は五二・二%という厳しい状況です(図1)。多くの高齢者は、高齢者生活保護世帯の月額二四万より低い収入で苦しい老後を送っています。

■「高負担・高福祉」か「低負担・低福祉」をめぐる国民投票  
 日本は、社会保障国家の体制でもないのに、偽善に偽善を重ねる政争は不要です。「高負担・高福祉」か「低負担・低福祉」をめぐる国民投票は「憲法改正」の国民投票を優先して欲しいことです。

■「高負担・高福祉」か「低負担・低福祉」をめぐる国民投票  
 日本は、社会保障国家の体制でもないのに、偽善に偽善を重ねる政争は不要です。「高負担・高福祉」か「低負担・低福祉」をめぐる国民投票は「憲法改正」の国民投票を優先して欲しいことです。

### 私の提言 一年金増額 泉 孝英

年金増額、ただし全ての国民に増額ということではない。財政的にできるはずがない。

私が言いたいことは、天下りするだけの実力、能力のある官僚の方々の年金だけは、退職時給与の70%程度に増額して、報酬を得るための再就職を禁止するというのである。

目的は、天下り弊害の解消である。天下りのための特殊法人の乱立、天下り先確保のために規制緩和が進まない現状を考えると、有能な官僚の年金を大幅に増額した方が、国全体としては、明らかに採算の採れることである。天下りして働くより、天下の御意見番にとの期待でもある。給与を得ては、天下国家での論ができないことは当然である。

天下りの弊害が絶えず議論されているが、益々増加している。60歳前後に退官し、退職時給与の25%前後の年金で生計が立つはずがない。高齢化の時代である。天下りの根本の理由を直視すべきだと言いたい。

(京都ロータリークラブ週報23号, 2000.12.13)